

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名【新】遠隔地利用者返却サービスシステム対応化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 図書館 管理調整係 電話番号：058-275-5111(内291)

E-mail：c21803@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,520 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,520	0	0	0	0	0	0	0	3,520
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県図書館では、利用者が県図書館で借りた本を地元の図書館で返却できる「遠隔地利用者返却サービス」を実施し、岐阜市を除く市町図書館（分室を含む59館）が当サービスを運用している。コロナ禍での移動制限も相まって、遠隔地での返却冊数は前年度比で倍増するなど利用が急増しているが、各館の窓口では、返却の確認を手作業で行っているため、その業務量も増加している。

今回、本事業により現在運用している相互貸借システムに機能追加することで、各図書館でオンラインでの返却手続きを可能にし、タイムラグを解消して新規貸出の制限を無くして利用者の利便性向上と各図書館での業務の効率化を図るとともに、県図書館の非来館サービスを促進する。

今後、DX推進等、非対面でのサービス拡充、コロナ禍での人流抑制策が実施される中で、直接県図書館へ来館しなくても本を返却できる当サービスは一層の利用増加が見込まれる。また、手作業での運用のため、県図書館へ本が戻るまでのタイムラグにより利用者の新規貸出が制限されている現状もある。

(2) 事業内容

現行の相互貸借システムは、県図書館の書誌情報システムと連動するポータルサイトによって自動化している。このシステムに遠隔地返却処理の機能を追加することで、手続きの効率化、正確性の確保、利便性の向上が図られ、利用増加にも対応することができる。また、各図書館窓口における利用者との接触時間を短縮することができるため、利用者の利便性向上、感染症対策の強化にもつながる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,520	業務委託料3,520千円
合計	3,520	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」（令和4年3月策定）で、デジタル技術の活用による取り組みを進めている。
- ・「第2次岐阜県図書館の運営方針」（平成31年3月策定）で、中核図書館としての基盤強化（環境整備）と県内図書館との連携推進を掲げている。

(2) 国・他県の状況

令和3年11月現在、遠隔地利用者返却サービスを実施している都道府県立図書館は42府県であり、そのうち今回要求の類似システムで運用している図書館は石川県立、福井県立、愛知県立、鹿児島県立等の計8館である。

(3) 後年度の財政負担

一度機能を追加すれば後年度の財政負担は必要ない。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の中核図書館として、全県域でのサービスを向上させ、県民の図書館利用を促進するため、県図書館が実施すべき事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度中にシステム改修を行い、遠隔地利用者返却サービスの手続きをオンラインにより自動化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 目標	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
遠隔地返却冊数	3,283	3,940	4,728	5,474	6,500	50.5%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>コロナ禍において非来館・非対面サービスの充実が求められており、DX推進の観点からも必要性の高い事業である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>オンライン手続きができることで、タイムラグが解消され利用者の利便性が向上することにより、全県域での図書館利用の拡大が見込まれる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>市町図書館においてシステム上で返却資料の受付手続きを行うことにより、迅速かつ正確に処理ができ、業務の効率化を図ることができる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 遠隔地返却冊数が増えることにより、相互貸借の定期配送便の運送費が増大するため、それに対応した予算確保をしていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和5年度中に機能追加を行い、事業終了となる。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	